

平成23年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年11月11日
上場取引所 大

上場会社名 株式会社アドバンスクリエイト
コード番号 8798 URL <http://www.advancecreate.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 濱田 佳治
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理部長 (氏名) 大原 勲
定時株主総会開催予定日 平成23年12月22日 配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日 平成23年12月26日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

TEL 06-6204-1193
平成23年12月26日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年9月期の連結業績(平成22年10月1日～平成23年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年9月期	7,220	6.6	1,237	61.4	997	132.1	665	49.2
22年9月期	6,773	4.4	766	△1.4	429	△6.5	446	46.4

(注) 包括利益 23年9月期 583百万円 (166.0%) 22年9月期 351百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年9月期	6,178.32	6,086.11	18.2	14.3	17.1
22年9月期	4,072.03	4,054.67	12.6	5.6	11.3

(参考) 持分法投資損益 23年9月期 一百万円 22年9月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年9月期	6,089	3,738	61.4	35,036.93
22年9月期	7,837	4,607	45.8	32,784.14

(参考) 自己資本 23年9月期 3,736百万円 22年9月期 3,587百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年9月期	911	△616	△1,059	417
22年9月期	1,272	△631	△718	1,182

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年9月期	—	1,500.00	—	1,500.00	3,000.00	328	73.7	9.3
23年9月期	—	1,500.00	—	1,500.00	3,000.00	322	48.6	8.8
24年9月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00		47.8	

(注) 平成23年10月1日より1株を100株に分割しております。

3. 平成24年9月期の連結業績予想(平成23年10月1日～平成24年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,520	△11.2	438	△55.5	424	△45.2	254	△30.2	23.85
通期	7,250	0.4	1,130	△8.7	1,110	11.3	670	0.6	62.82

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 有
新規 ― 社 （社名） 、 除外 1 社 （社名） アドリック損害保険株式会社

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
① 会計基準等の改正に伴う変更 ： 有
② ①以外の変更 ： 無

（注）詳細は、添付資料16ーJ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年9月期	109,991 株	22年9月期	112,391 株
② 期末自己株式数	23年9月期	3,344 株	22年9月期	2,963 株
③ 期中平均株式数	23年9月期	107,787 株	22年9月期	109,580 株

（注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、24ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成23年9月期の個別業績（平成22年10月1日～平成23年9月30日）

(1) 個別経営成績 （％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
23年9月期	7,042	8.3	1,197	50.9	1,128	62.6	293	△47.9
22年9月期	6,505	5.1	793	1.6	694	13.2	563	50.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年9月期	2,724.19	2,683.54
22年9月期	5,146.77	5,124.84

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
23年9月期	6,059	3,771	62.2	35,347.83
22年9月期	6,982	3,995	57.2	36,508.29

（参考）自己資本 23年9月期 3,769百万円 22年9月期 3,992百万円

2. 平成24年9月期の個別業績予想（平成23年10月1日～平成24年9月30日）

（％表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率）

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
第2四半期(累計)	3,450	△11.0	400	△57.1	240	584.2	22.50
通期	7,000	△0.6	970	△14.0	542	84.6	50.82

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている当社の業績見通しは、本資料の日付時点において入手可能な情報による判断及び仮定を前提にしており、実際の業績は様々な要因によって異なる場合があります。
2. 平成23年9月30日現在の株主に対し平成23年10月1日付をもって、普通株式1株につき100株の割合で株式分割しております。なお、「3. 平成24年9月期の連結業績予想」、及び「（参考）個別業績の概要 2. 平成24年9月期の個別業績予想」の1株当たり当期純利益は、当該株式分割の影響を考慮しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
2. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	6
(5) その他、会社の経営上重要な事項	6
3. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	16
(7) 表示方法の変更	17
(8) 追加情報	18
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(連結包括利益計算書関係)	19
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	25
(開示の省略)	26

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新興国の経済拡大を背景に持ち直しの兆しが見えつつありましたが、東日本大震災の甚大な被害とその後の電力供給不安や原子力災害が企業活動や個人消費に深刻な影響を与えました。さらに、欧州の財政・金融不安に伴う世界経済の減速懸念、急激な円高の影響もあり景気の先行きは不透明さを増す状況となっております。

このような状況の下、当社グループは、「お客様が最適・快適な購買環境で、簡単便利に保険を購入いただく」ことを基本方針とし、あらゆる保険ニーズに対応できるプラットフォーム戦略を推進してまいりました。

当社の基幹である日本最大級の保険比較サイト「保険市場（ほけんいちば）」は、「保険のプラットフォーム」として圧倒的な集客実績を挙げ、保険情報のディストリビューターとして「Web to Real」を高度に実現するとともに銀行系大手カード会社との間でサイト運営にかかる提携を実現するなど名実共にトップシェアを維持・拡大しております。

さらに、元受保険会社や他の保険代理店との「協業」戦略をさらに強固にするために、当社独自開発の顧客管理システムを他の協業代理店と共有するサービスを開始しております。これにより、当社顧客情報の提供という一方のサービスから、クラウドコンピューティングを介して双方向での情報共有が可能となり、さらにテレマーケティング部門の機能向上と増強と合わせて、万全の顧客管理と契約管理体制の構築を実現しております。これらの施策により当事業年度末には、当社の来店型店舗の「保険市場（ほけんいちば）」25拠点に加えまして、「協業」代理店220社、「協業」店舗322店舗と幅広いネットワークを構築し多様化するお客様ニーズに的確に対応してまいりました。

以上の取組みにより、当連結会計年度における新規保険契約件数は275千件（前年比14.7%増）、当連結会計年度末の保有契約件数は433千件（前年比10.9%増）となりました。

この結果、売上高は、7,220百万円（前期比6.6%増）、経常利益は997百万円（前期比132.1%増）、当期純利益は665百万円（前期比49.2%増）となりました。

（単位：百万円、前年比％）

	連結ベース		単体ベース	
売上高・営業収益	7,220	106.6	7,042	108.3
営業利益	1,237	161.4	1,197	150.9
経常利益	997	232.1	1,128	162.6
当期純利益	665	149.2	293	52.1

セグメントの業績は次のとおりであります。

保険代理店事業におきましては、営業収益は7,042百万円、営業利益は1,197百万円となりました。

広告代理店事業におきましては、売上高は313百万円、営業利益は41百万円となりました。

再保険事業におきましては、売上高は91百万円、営業利益は1百万円となりました。

②次期の見通し

次期の見通しにつきましては、海外経済の減速が懸念され、国内経済も雇用環境の悪化、個人消費の低迷等のデフレ要因が払拭されないまま、厳しい経済環境が継続するものと思われます。

このような景気動向の中、経済・財政問題が政治課題として議論が高まる中で、医療を含む社会保障制度の将来的不安、消費者の自己防衛意識は依然として続き、私的保障の中核である保険の重要性は益々高まっていくものと想定されます。

かかる経営環境の下、当社は「お客様が最適・快適な購買環境で、簡単便利に保険を購入いただく」という経営方針をさらに追求し、多様化する顧客ニーズやマーケット動向に機動的に対応しながら業績の向上に努めてまいります。

主要な施策としましては、

①当社が運営するリアル店舗「保険市場（ほけんいちば）」のリニューアルが全店で完了いたしますので、併せて人材の育成・強化を図ってまいります。

②また、Webマーケティングを強化するとともにFacebook等のソーシャルメディア対応を強化し、「プラットフォーム戦略」をさらに推進してまいります。これにより、今後、取扱保険会社並びに保険商品ともに更なる増加が見込まれますネット完結生命保険商品の販売強化に努めてまいります。

③また、ICT機能の強化により「協業」代理店の効率拡大を図り、お客様ニーズに効率的かつ効果的に対応できる体制を構築し、当社の業績進展を図ってまいります。

④さらに、保険代理店事業と再保険事業のシナジーを最大限追求し、「総合保険事業」の確固たる営業基盤を構築してまいります。

次期（平成23年10月～平成24年9月）の連結業績につきましては、売上高7,250百万円、営業利益1,130百万円、経常利益1,110百万円、当期純利益670百万円を想定しております。

(2)財政状態に関する分析

当連結会計年度における総資産は、1,748百万円減少し6,089百万円となりました。これは損害保険事業撤退にともなう資産の減少1,881百万円等によるものです。負債は社債の償還480百万円等により879百万円減少し2,350百万円となり、純資産は868百万円減少し3,738百万円となりました。

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フロー収入が911百万円あったものの、投資活動によるキャッシュ・フロー及び財務活動によるキャッシュ・フローの支出が1,676百万円あったため、765百万円減少し、417百万円となりました。

当連結会計年度中における各キャッシュ・フローは、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度は、税金等調整前当期純利益505百万円を計上したこと等により、営業活動により獲得した資金は911百万円（前連結会計年度は1,272百万円の収入）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は、有形固定資産の取得による支出359百万円及び保険業法第113条繰延資産の取得による支出356百万円等があり、616百万円の支出（前連結会計年度は631百万円の支出）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は社債の償還による支出480百万円等があり、1,059百万円の支出（前連結会計年度は718百万円の支出）となりました。

キャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりです。

	平成19年9月期	平成20年9月期	平成21年9月期	平成22年9月期	平成23年9月期
自己資本比率 (%)	53.5	44.0	46.4	45.8	61.4
時価ベースの 自己資本比率 (%)	81.9	103.6	75.7	72.6	168.1
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (年)	3.2	26.8	2.2	1.6	1.6
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	18.1	2.2	26.1	28.5	32.5

(注) 自己資本比率 : 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、連結ベースの財務数値により計算しています。
2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。
3. キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスの場合は記載しておりません。
4. 営業キャッシュ・フロー及び利払いはキャッシュ・フロー計算書に計上している「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を使用しています。
5. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としています。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループの企業使命と企業理念は以下のとおりです。

〔使命〕 真の消費者志向の「保険の小売業」を目指し、積極的な人材育成と不易流行の企業文化の醸成を図り、高品質なサービスを提供することにより、地域・社会に貢献し信頼される企業となり、保険販売業の新しい在り方を提案します。

〔理念〕 We are Your AGENT!。消費者の利便性を重視した最適・快適に購入できる保険流通市場を創造し、生活必需品である保険を、高い「お客様満足度」と共に購入していただく。

社会環境や個人の価値観の変化から、「保険」という商品は他者から勧められるままではなく、各個人が個人の判断で「選別・選択」する時代になってきました。いかにすれば、適切な負担で適切な保障を得られるかという情報を自分で情報収集し判断する「賢い合理的な消費者」の方々に支持されるよう、今後とも取扱商品の充実と顧客サービスのさらなる向上に邁進するとともに、お客様のニーズに合った販売チャネルを創設し、心のこもったお付き合いを永续させ、ライフ・タイム・バリューにおける顧客シェアを拡大いたします。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは企業価値の増大を目標としており、そのための経営指標として、ROE（株主資本利益率）の向上を目指しています。

また、当社グループの主要事業である保険代理店事業の収益構造は、代理店手数料が大層であり、その手数料収入額は、新規契約にかかる手数料収入が概ね8割を占めますが、2割につきましては既契約分で5～10年程度の長期間に亘り支払われる代理店手数料に拠ります。

従いまして、当社は、期間損益に反映する新規契約に加えまして、ストック（保有契約）から長期的に得られる未実現収益：PV（Present Value；将来（10年）の手数料収入見込の累計額の現在価値。）を当社独自の重要な経営指標として捉えております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

今期以降の成長戦略として、当社グループは以下の6分野に注力するとともに、それぞれの持ち味を活かし、相乗効果を重視した運営を実施してまいります。

① インターネットによるプロモーション活動の強化

情報通信関連分野の技術革新のスピードは目覚しく、時代は着実にアナログからデジタルへの移行を速めています。当社グループのWeb等を活用したBtoCマーケティングは次の2つのサイトをメインに展開しており、お客様の立場に立った使いやすさを追求すること等により、一層のシェア拡大を目指してまいります。

・「保険市場（ほけんいちば）」[<http://www.hokende.com>]

商品種類毎に一覧表で比較検討ができる日本最大級の保険比較サイトで、取扱保険会社は67社に及んでおります。

・「自動車保険市場」[<http://auto.hokende.com>]

一括見積り可能な自動車保険見直しサイトで、取扱保険会社は8社に及んでおります。

また、BtoBマーケティングにおきましては以下のサイトをメインに展開しております。

・「法人保険市場」[<http://hojin.hokende.com>]

企業が抱える、経営者の退職金や事業継承・相続、福利厚生や情報漏洩事故等に対して、リスクマネジメントの観点から保険をご案内しております。

② 保険ショップ「保険市場（ほけんいちば）」の拡充と質的向上

“「売りに行く」から「買いに来ていただく」へ”をコンセプトとし、お客様が自分にあった保険を店頭で自由に選択できる保険ショップ「保険市場（ほけんいちば）」は、社会的認知度の向上、顧客ニーズに支えられ、安定した売上(収益)を計上しております。お客様の志向がますます高度化・多様化しておりますので、教育制度、人事制度の見直しと徹底した社員教育の下、さらにお客様本位の営業体制を構築してまいります。加えまして、お客様の地域属性が都市部に集中していることに対応し、3大都市圏を主体にターミナル立地で、「より便利に」「より分りやすく」「より広く」を新たなコンセプトとして付加した大型店舗を展開してまいります。

③ 通信販売部門の強化

「通信販売部門」ではフルフィルメントサービスを行なっておりますが、業務処理品質面で保険各社から高い評価を得て、BPO（business process outsourcing）受託により重要な収益部門となっております。今後も、Web「保険市場」の成長に相乗した販売増加と受託先の拡大で、収益部門としての成長施策を講じてまいります。

④ テレマーケティング業務の強化

資料を請求いただいたお客様に対し、コールセンターから素早くアプローチを行うことにより、通信販売、訪問営業、ショップ販売等の成約率向上のシナジー効果を発揮しております。今後、さらにマーケティングノウハウを強化、活用してまいります。

⑤ 協業戦略の強化

インターネットの普及に伴い、Webサイト「保険市場（ほけんいちば）」を通じて各保険会社商品の資料請求情報を大量に入手しておりますが、当社の事業インフラのみでは対応できない状況にありますので、元受保険会社及び全国的規模で来店型保険ショップやコンサルティング営業を展開する他の保険代理店と「協業提携」により情報共有しながら対応しております。今後、「保険ポータルサイト戦略」を進める中で情報の質・量ともに一層の充実が見込まれますので、「協業提携」をさらに積極的に展開し、「比較検討・選択」というお客様ニーズをより広範囲に実現するとともに、情報の収益化を進めてまいります。

⑥ 再保険事業の強化

当社の中核事業である保険代理店事の営業成果をベースとして、再保険事業の拡大強化を図ってまいります。保険会社の販売強化支援、新商品開発への協力を進めながら、紐帯強化の一環として事業展開を図ってまいります。これにより、代理店手数料収入に加え、新たな収益源として再保引受手数料収入を拡大してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

保険マーケットは、構造的には縮小が想定されますが、求められる役割が「遺族保障の提供」から「社会保障の補完」・「子供の教育資金」等のライフプラン全般へと広がっております。また、消費者行動が、「より便利に快適に」を求めて多様化しており、保険ニーズもますます多様化、高度化してきております。

かかる状況を踏まえ、保険代理店事業においては、非対面販売で、引き続き保険通信販売マーケットでのシェア拡大を目指し、効果的なプロモーションの継続、積極的な新規媒体の開発・導入、保険会社及び取扱商品の拡充を実施いたします。特に、プロモーションチャネルとしてますます重要度を増しているWe b（インターネット）チャネルにおいては、投資効率を維持しつつさらなる拡大を追求してまいります。

対面販売の核となる、保険ショップ「保険市場（ほけんいちば）」では、お客様のコンシェルジュとして、あらゆるニーズに誠心誠意お応えすべく、社員の教育、研修体制を徹底して行っております。

一方、管理面では、内部監査室による当社各部門、各ショップ並びに子会社に対しての内部監査を実施しております。またコンプライアンス部によりコンプライアンス体制の充実、強化を図るとともに、啓発活動に努めており、グループ全従業員に対して継続的な啓発活動と監査を積み重ねることにより、管理体制の充実、向上を図っております。

また、内部統制の強化が顧客や社会から信頼される企業として重要な経営課題と認識し、より一層の体制整備に努めてまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年9月30日)	当連結会計年度 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,210,262	420,089
受取手形及び売掛金	1,333,631	1,726,848
前払費用	—	93,295
繰延税金資産	253,592	147,345
その他	221,557	149,602
貸倒引当金	△1,274	—
流動資産合計	3,017,769	2,537,181
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	314,044	390,092
減価償却累計額	△91,814	△129,090
建物及び構築物（純額）	222,229	261,001
工具、器具及び備品	278,970	341,572
減価償却累計額	△134,880	△178,065
工具、器具及び備品（純額）	144,090	163,507
リース資産	113,128	113,128
減価償却累計額	△16,325	△36,674
リース資産（純額）	96,802	76,454
有形固定資産合計	463,123	500,963
無形固定資産		
のれん	166,331	120,328
広告実施権等	187,949	150,496
ソフトウェア	216,314	407,881
ソフトウェア仮勘定	224,673	—
リース資産	128,173	99,964
その他	2,304	13,890
無形固定資産合計	925,748	792,562
投資その他の資産		
投資有価証券	201,829	171,940
長期貸付金	67,800	—
差入保証金	566,478	651,715
保険積立金	1,077,756	1,121,175
繰延税金資産	—	207,469
その他	173,611	94,619
投資その他の資産合計	2,087,475	2,246,920
固定資産合計	3,476,346	3,540,445
繰延資産		
開業費	117,665	—

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年9月30日)	当連結会計年度 (平成23年9月30日)
保険業法第113条繰延資産	1,169,374	—
その他	56,736	11,495
繰延資産合計	1,343,776	11,495
資産合計	7,837,892	6,089,122
負債の部		
流動負債		
短期借入金	642,500	701,000
1年内返済予定の長期借入金	75,000	—
1年内償還予定の社債	480,000	180,000
未払金	518,592	329,874
未払法人税等	44,176	34,761
未払消費税等	—	101,089
賞与引当金	125,995	119,810
代理店手数料戻入引当金	20,929	34,804
その他	202,810	137,562
流動負債合計	2,110,004	1,638,903
固定負債		
社債	540,000	360,000
退職給付引当金	60,353	86,017
リース債務	188,775	138,848
繰延税金負債	4,993	—
長期未払金	—	99,551
その他	326,140	27,158
固定負債合計	1,120,263	711,575
負債合計	3,230,267	2,350,478
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,915,314	2,915,314
資本剰余金	615,018	483,707
利益剰余金	205,117	544,751
自己株式	△155,243	△212,873
株主資本合計	3,580,207	3,730,900
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,295	5,682
その他の包括利益累計額合計	7,295	5,682
新株予約権	2,060	2,060
少数株主持分	1,018,061	—
純資産合計	4,607,625	3,738,643
負債純資産合計	7,837,892	6,089,122

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
売上高	6,773,785	7,220,184
売上原価	2,144,761	1,916,601
売上総利益	4,629,024	5,303,582
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	28,977	36,675
通信費	210,717	187,352
報酬給与	1,481,488	1,504,926
賞与引当金繰入額	116,548	119,810
退職給付引当金繰入額	33,811	33,053
減価償却費	326,628	367,311
のれん償却額	32,214	29,147
地代家賃	453,114	552,490
支払手数料	259,971	415,916
その他	918,837	819,799
販売費及び一般管理費合計	3,862,309	4,066,482
営業利益	766,714	1,237,099
営業外収益		
受取利息	2,927	2,171
受取配当金	2,516	754
カフェ事業収入	24,327	—
その他	11,922	7,781
営業外収益合計	41,693	10,708
営業外費用		
支払利息・社債利息	45,048	29,108
開発費償却	74,771	31,491
開業費償却	49,848	24,434
保険業法第113条繰延資産償却	179,230	142,368
その他	30,023	23,372
営業外費用合計	378,922	250,775
経常利益	429,485	997,033
特別利益		
投資有価証券売却益	34,511	—
持分変動利益	38,631	—
貸倒引当金戻入額	—	1,274
保険解約返戻金	24,032	—
その他	1,159	—
特別利益合計	98,334	1,274

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
特別損失		
投資有価証券売却損	44,810	—
保険解約損	61,422	—
固定資産除却損	47,954	—
店舗閉鎖損失	54,675	—
事業整理損	—	443,428
災害による損失	—	2,041
その他	1,791	47,345
特別損失合計	210,654	492,815
税金等調整前当期純利益	317,165	505,492
法人税、住民税及び事業税	32,974	25,615
法人税等調整額	△65,928	△105,111
法人税等合計	△32,953	△79,495
少数株主損益調整前当期純利益	—	584,987
少数株主損失 (△)	△96,093	△80,954
当期純利益	446,213	665,942

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	584,987
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△1,612
その他の包括利益合計	—	※2 △1,612
包括利益	—	※1 583,374
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	664,329
少数株主に係る包括利益	—	△80,954

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,915,314	2,915,314
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,915,314	2,915,314
資本剰余金		
前期末残高	618,507	615,018
当期変動額		
自己株式の消却	—	△126,247
自己株式の処分	△3,489	△5,063
当期変動額合計	△3,489	△131,311
当期末残高	615,018	483,707
利益剰余金		
前期末残高	87,990	205,117
当期変動額		
剰余金の配当	△329,086	△326,308
当期純利益	446,213	665,942
当期変動額合計	117,126	339,634
当期末残高	205,117	544,751
自己株式		
前期末残高	△122,193	△155,243
当期変動額		
自己株式の取得	△46,504	△198,906
自己株式の消却	—	126,247
自己株式の処分	13,454	15,029
当期変動額合計	△33,049	△57,629
当期末残高	△155,243	△212,873
株主資本合計		
前期末残高	3,499,619	3,580,207
当期変動額		
剰余金の配当	△329,086	△326,308
当期純利益	446,213	665,942
自己株式の取得	△46,504	△198,906
自己株式の処分	9,965	9,965
当期変動額合計	80,587	150,693
当期末残高	3,580,207	3,730,900

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	5,942	7,295
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,353	△1,612
当期変動額合計	1,353	△1,612
当期末残高	7,295	5,682
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	5,942	7,295
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,353	△1,612
当期変動額合計	1,353	△1,612
当期末残高	7,295	5,682
新株予約権		
前期末残高	—	2,060
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,060	—
当期変動額合計	2,060	—
当期末残高	2,060	2,060
少数株主持分		
前期末残高	658,181	1,018,061
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	359,879	△1,018,061
当期変動額合計	359,879	△1,018,061
当期末残高	1,018,061	—
純資産合計		
前期末残高	4,163,743	4,607,625
当期変動額		
剰余金の配当	△329,086	△326,308
当期純利益	446,213	665,942
自己株式の取得	△46,504	△198,906
自己株式の処分	9,965	9,965
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	363,293	△1,019,674
当期変動額合計	443,881	△868,981
当期末残高	4,607,625	3,738,643

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	317,165	505,492
減価償却費	326,628	367,311
のれん償却額	—	29,147
保険業法第113条繰延資産償却額	179,230	142,368
店舗閉鎖損失	54,675	33,438
繰延資産償却額	140,978	66,068
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△867	△1,274
賞与引当金の増減額(△は減少)	6,152	△2
退職給付引当金の増減額(△は減少)	27,723	25,664
代理店手数料戻入引当金の増減額(△は減少)	20,929	13,874
受取利息及び受取配当金	△5,443	△2,926
支払利息及び社債利息	45,048	29,108
固定資産除却損	47,954	3,007
事業整理損失	—	443,428
売上債権の増減額(△は増加)	76,751	△371,540
その他	152,618	△293,580
小計	1,389,547	989,584
利息及び配当金の受取額	6,340	7,417
利息の支払額	△44,661	△28,023
法人税等の支払額	△50,385	△30,279
退店に伴う支出	△52,113	△25,311
その他	24,032	△1,958
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,272,759	911,428
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△316,526	△275,011
定期預金の払戻による収入	323,132	300,010
投資有価証券の売却による収入	116,863	30,000
有形固定資産の取得による支出	△62,449	△359,038
無形固定資産の取得による支出	△113,598	△168,666
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	230,123
貸付けによる支出	—	△45,600
貸付金の回収による収入	27,870	56,600
保険積立金の取得による支出	△52,882	△43,578
保険積立金の減少による収入	226,589	—
差入保証金の組み入れによる支出	△235,248	△32,442
差入保証金の解約による収入	50,687	61,334
保険業法第113条繰延資産の取得による支出	△595,134	△356,864
その他	△494	△13,576
投資活動によるキャッシュ・フロー	△631,190	△616,709

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,551,321	1,385,000
短期借入金の返済による支出	△1,808,821	△1,326,500
長期借入れによる収入	—	△75,000
長期借入金の返済による支出	△92,400	—
社債の償還による支出	△480,000	△480,000
少数株主からの払込みによる収入	496,353	—
自己株式の取得による支出	△46,504	△198,906
自己株式の処分による収入	9,965	—
配当金の支払額	△327,321	△325,199
その他	△20,655	△38,731
財務活動によるキャッシュ・フロー	△718,062	△1,059,337
現金及び現金同等物に係る換算差額	△407	△553
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△76,900	△765,173
現金及び現金同等物の期首残高	1,259,143	1,182,243
現金及び現金同等物の期末残高	1,182,243	417,069

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
_____ _____ _____ _____	1. 連結の範囲に関する事項の変更 (1) 連結の範囲の変更 アドリック損害保険株式会社は平成23年6月1日にあいおいニッセイ同和損害保険株式会社に吸収合併されたことにより消滅した為、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。 (2) 変更後の連結子会社の数 2社 2. 会計処理基準に関する事項の変更 (1) 「資産除去債務に関する会計基準」の適用 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。 当社グループは、本社及び店舗等における不動産賃貸借契約に基づき、契約終了時における原状回復義務を負っておりますが、当該債務に関する賃借資産の使用期間が明確でなく、原状回復義務の履行時期を合理的に見積もることが困難であることから、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。 (2) 企業結合に関する会計基準等の適用 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

(7) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年10月 1 日 至 平成22年 9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月 1 日 至 平成23年 9月30日)
(連結貸借対照表関係) 1. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました流動資産の「前払費用」(当連結会計年度81,997千円)は、重要性が乏しいため、流動資産の「その他」に含めて表示することになりました。 2. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました投資その他の資産の「長期前払費用」(当連結会計年度26,700千円)、「長期買取債権」(当連結会計年度44,050千円)は、重要性が乏しいため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示することになりました。 3. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました繰延資産の「株式交付費」(当連結会計年度5,592千円)、「社債発行費」(当連結会計年度16,009千円)、「開発費」(当連結会計年度31,491千円)は、重要性が乏しいため、繰延資産の「その他」に含めて表示することになりました。 4. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました流動負債の「支払手形及び買掛金」(当連結会計年度8,882千円)、「リース債務」(当連結会計年度48,696千円)、未払消費税等(当連結会計年度62,595千円)、預り金(当連結会計年度30,463千円)は、重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示することになりました。 5. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました固定負債の「長期預り保証金」(当連結会計年度1,946千円)は、重要性が乏しいため、固定負債の「その他」に含めて表示することになりました。	(連結貸借対照表関係) 1. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました無形固定資産の「ソフトウェア仮勘定」(当連結会計年度12,000千円)は重要性が乏しいため、無形固定資産の「その他」に含めて表示することになりました。 2. 前連結会計年度において、流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「前払費用」(前連結会計年度81,997千円)は、重要性が増したため、当連結会計年度では区分掲記することになりました。 3. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました投資その他の資産の「長期貸付金」(当連結会計年度22,500千円)は重要性が乏しいため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示することになりました。 4. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました繰延資産の「開業費」(当連結会計年度677千円)は重要性が乏しいため、繰延資産の「その他」に含めて表示することになりました。 5. 前連結会計年度において、流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「未払消費税」(前連結会計年度62,595千円)は、負債及び純資産の合計額の100分の1を超えたため、当連結会計年度では区分掲記することになりました。 6. 前連結会計年度において、固定負債の「その他」に含めて表示しておりました「長期末払金」(前連結会計年度152,745千円)は、重要性が増したため、当連結会計年度では区分掲記することになりました。
(連結損益計算書関係) 1. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました営業外費用の「株式交付費償却」(当連結会計年度3,628千円)、「投資事業組合運用損」(当連結会計年度6,036千円)は、重要性が乏しいため、営業外費用の「その他」に含めて表示することになりました。 2. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました特別損失の「投資有価証券評価損」(当連結会計年度1,791千円)は、重要性が乏しいため、特別損失の「その他」に含めて表示することになりました。	(連結損益計算書関係) 1. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました特別損失の「固定資産除却損」(当連結会計年度3,007千円)は重要性が乏しいため、特別損失の「その他」に含めて表示することになりました。 2. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました特別損失の「店舗閉鎖損失」(当連結会計年度33,438千円)は重要性が乏しいため、特別損失の「その他」に含めて表示することになりました。 3. 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年 3月24日内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
(連結キャッシュフロー計算書関係) 1. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました営業活動によるキャッシュ・フローの「のれん償却額」(当連結会計年度32,214千円)、「投資事業組合運用損益」(当連結会計年度6,036千円)、「投資有価証券評価損益」(当連結会計年度1,791千円)、「仕入債務の増減額」(当連結会計年度△5,177千円)、「未払消費税等の増減額」(当連結会計年度2,656千円)、「長期前払費用の増減額」(当連結会計年度17,137千円)、「その他の流動資産の増減額」(当連結会計年度9,956千円)、「その他の固定資産の増減額」(当連結会計年度△16,706千円)、「その他の流動負債の増減額」(当連結会計年度6,279千円)は、重要性が乏しいため、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示することにしました。 2. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました投資活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券の取得による支出」(当連結会計年度△494千円)は、重要性が乏しいため、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示することにしました。	

(8) 追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
	(包括利益の表示に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(9) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度（自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	447,566千円
少数株主に係る包括利益	△96,093千円
計	351,472千円

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	1,353千円
計	1,353千円

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

	保険代理 店事業 (千円)	広告代理 店事業 (千円)	損害保険 事業 (千円)	再保険事 業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	6,382,112	235,463	125,739	30,470	6,773,785	—	6,773,785
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	137,009	80,796	—	—	217,806	(217,806)	—
計	6,519,121	316,260	125,739	30,470	6,991,591	(217,806)	6,773,785
営業費用	5,729,412	313,847	125,686	53,461	6,222,409	(215,338)	6,007,070
営業利益又は 営業損失(△)	789,708	2,412	52	△22,991	769,182	(2,467)	766,714
II. 資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	6,982,007	129,627	2,288,695	130,459	9,530,790	(1,692,897)	7,837,892
減価償却費	329,584	23,840	5,417	—	358,842	—	326,628
資本的支出	719,570	—	—	—	719,570	—	719,570

(注) 1. 事業区分の方法

経営の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、事業を区分しております。

2. 各事業区分の内容

保険代理店事業 生命保険及び損害保険の代理店業並びにこれらに附随する事業。

広告代理店事業 Webプロモーションその他広告業務取扱い及び企画、制作並びにマーケティング等サービス活動。

損害保険事業 損害保険業。

再保険事業 再保険業。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

d. セグメント情報

当連結会計年度（自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社及び連結子会社を構成単位とした単位により事業活動を展開しております。

従って当社グループは事業の種類に基づき「保険代理店事業」、「広告代理店事業」、「再保険事業」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの概要は以下の通りであります。

保険代理店事業 生命保険、損害保険の代理店業及び付帯業務

広告代理店事業 Webプロモーションその他広告業務取扱い及び企画、制作並びにマーケティング等サービス活動

再保険事業 再保険業

当社は、従来、「保険代理店事業」、「広告代理店事業」、「損害保険事業」、「再保険事業」の4つを報告セグメントとしておりましたが、第2四半期連結会計期間より、「保険代理店事業」、「広告代理店事業」、「再保険事業」の3つに変更しております。

この変更は、第2四半期連結会計期間において、損害保険事業におけるアドリック損害保険株式会社が、あいおいニッセイ同和損害保険株式会社に吸収合併される見込みとなり、当社グループにおける重要性が低下したことによるものであります。なお、当該吸収合併は平成23年6月1日に予定通り完了しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント				合計	調整額	連結財務諸表計上額
	保険代理店事業	広告代理店事業	損害保険事業	再保険事業			
売上高							
外部顧客への売上高	6,382,112	235,463	125,739	30,470	6,773,785	—	6,773,785
セグメント間の内部売上高又は振替高	137,009	80,796	—	—	217,806	△217,806	—
計	6,519,121	316,260	125,739	30,470	6,991,591	△217,806	6,773,785
セグメント利益又は損失(△)	789,708	2,412	52	△22,991	769,182	△2,467	766,714
セグメント資産	5,361,467	129,627	2,183,711	210,459	7,885,266	△47,373	7,837,892
セグメント負債	2,986,978	34,469	230,862	25,848	3,278,158	△47,891	3,230,267
その他の項目							
減価償却費	302,787	23,840	—	—	326,628	—	326,628
のれんの償却額	26,796	—	—	—	26,796	5,417	32,214
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	719,570	—	—	—	719,570	—	719,570

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりです。

(1) セグメント利益の調整額△2,467千円にはのれん償却額△5,417千円及びセグメント間取引消去2,950千円が

含まれております。

(2) セグメント資産の調整額△47,373千円にはセグメント間取引消去△47,373千円が含まれております。

(3) セグメント負債の調整額△47,891千円にはセグメント間取引消去△47,891千円が含まれております。

(4) のれん償却額の調整額5,417千円には各報告セグメントに配分していないのれん償却額5,417千円が含まれております。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と一致しております。

当連結会計年度（自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額 (注1)	連結財務諸 表計上額 (注2)
	保険代理店 事業	広告代理店 事業	再保険事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	6,877,236	251,058	91,888	7,220,184	—	7,220,184	—	7,220,184
セグメント間の内部売上高又は振替高	164,977	62,559	—	227,537	—	227,537	△227,537	—
計	7,042,214	313,618	91,888	7,447,721	—	7,447,721	△227,537	7,220,184
セグメント利益	1,197,175	41,032	1,247	1,239,455	—	1,239,455	△2,355	1,237,099
セグメント資産	5,690,639	176,382	249,473	6,116,495	—	6,116,495	△27,372	6,089,122
セグメント負債	2,287,879	24,556	65,416	2,377,851	—	2,377,851	△27,372	2,350,478
その他の項目								
減価償却費	350,250	17,060	—	367,311	—	367,311	—	367,311
のれんの償却額	26,739	—	—	26,739	—	26,739	2,407	29,147
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	337,387	—	—	337,387	—	337,387	—	337,387

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりです。

(1) セグメント利益の調整額△2,355千円にはのれん償却額△2,407千円及びセグメント間取引消去52千円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額△27,372千円にはセグメント間取引消去△27,372千円が含まれております。

(3) セグメント負債の調整額△27,372千円にはセグメント間取引消去△27,372千円が含まれております。

(4) のれん償却額の調整額2,407千円には各報告セグメントに配分していないのれん償却額2,407千円が含まれております。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と一致しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

e. 関連情報

当連結会計年度（自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

「セグメント情報」の中で同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
メットライフ アリコ	2,808,200	保険代理店事業、広告代理店事業、再保険業

f. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度（自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）

該当事項はありません。

g. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度（自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント			計	その他	合計	全社・消去	合計
	保険代理店事業	広告代理店事業	再保険事業					
当期末残高	120,328	—	—	120,328	—	120,328	—	120,328

(注) のれんの償却額は、「セグメント情報」に記載しているため、注記を省略しております。

h. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当連結会計年度（自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	
1株当たり純資産額	32,784.14 円	1株当たり純資産額	35,036.93 円
1株当たり当期純利益	4,072.03 円	1株当たり当期純利益	6,178.32 円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	4,054.67 円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	6,086.11 円

(注) 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	446,213	665,942
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	446,213	665,942
期中平均株式数(株)	109,580	107,787
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	469	1,633
(うち新株予約権(株))	(469)	(1,633)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	①平成16年12月22日定時株主総会決議、平成17年12月14日取締役会決議によるストックオプション(株式の数390株)	

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
1. 自己株式の消却について 平成22年11月12日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却を行うことを決議いたしました。 (1) 自己株式の消却を行う理由 株主還元と資本効率向上を目的とするものであります。 (2) 消却の内容 ① 消却する株式の種類 当社普通株式 ② 消却する株式の総数 2,400株 (消却前の発行済株式総数に対する割合 2.14%) ③ 消却予定日 平成22年11月26日 ④ 消却後の発行済株式数 109,991株 2. 自己株式の取得について 当社は、平成22年11月12日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。 (1) 自己株式の取得を行う理由 機動的な資本政策の遂行を可能とするためであります。 (2) 取得の内容 ①取得する株式の種類 当社普通株式 ②取得する株式の総数 1,700株 (上限) (発行済株式数 (自己株式を除く) に対する割合 1.55%) ③株式の取得価額の総額 100百万円 (上限) ④株式の取得期間 平成22年11月15日から平成23年3月31日まで ⑤取得方法 大阪証券取引所における市場買付による ⑥買付方法 信託銀行に委託して買付	1. 自己株式の取得について 当社は、平成23年11月4日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。 (1) 自己株式の取得を行う理由 機動的な資本政策の遂行を可能とするためであります。 (2) 取得の内容 ①取得する株式の種類 当社普通株式 ②取得する株式の総数 120,000株 (上限) (発行済株式数 (自己株式を除く) に対する割合 1.13%) ③株式の取得価額の総額 100百万円 (上限) ④株式の取得期間 平成23年11月7日から平成24年3月31日まで ⑤取得方法 大阪証券取引所における市場買付による 2. 株式分割及び単元株制度の採用 平成23年8月23日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成23年10月1日で普通株式1株につき100株の割合をもって株式分割いたしました。また、平成19年11月27日に全国証券取引所が公表した「売買単位の集約に向けた行動計画」の趣旨に鑑み、100株を1単元とする単元株制度を採用いたしました。 (1) 分割により増加する株式数 普通株式 10,889,109株 (2) 分割方法 平成23年9月30日を基準日として、同日の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式を、1株を100株の割合をもって分割いたしました。

(開示の省略)

連結貸借対照表関係、連結損益計算書関係、連結株主資本等変動計算書関係、連結キャッシュ・フロー計算書関係、リース取引関係、税効果会計関係、金融商品関係、有価証券関係、退職給付関係、ストック・オプション等関係、資産除去債務関係、企業結合等関係、賃貸等不動産関係に関する注記については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため記載を省略しております。